

円／米ドル為替レートの動向



過去の推移をみると、105円～106円半ばが下値の目途か

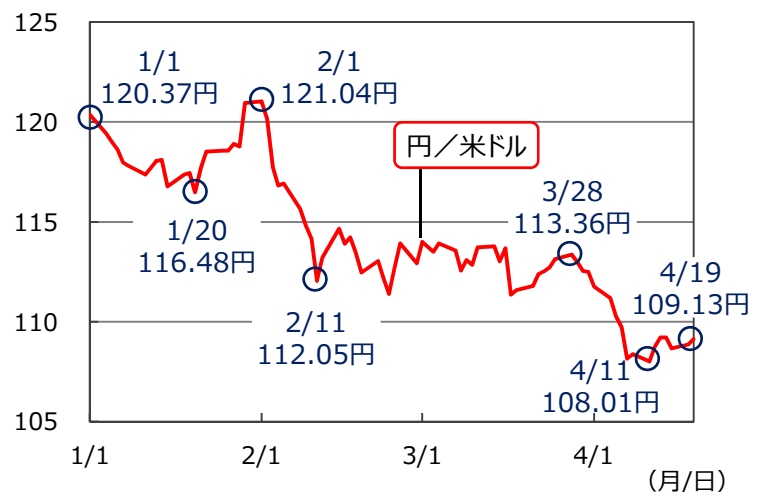
年初来、円高・米ドル安の流れが継続

円／米ドルの為替レートは、年初来、円高・米ドル安の流れが続いています。

年初の為替レートは、1米ドル＝120円を超えていましたが、1月～2月にかけて、世界的な景気減速懸念や原油価格の下落などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産と考えられる円が買われました。1月29日に日銀がマイナス金利の導入を発表したことなどから、2月初に一時的に円安・米ドル高となる局面がありましたが、投資家のリスク回避的な姿勢は変わらず、円高が進みました。

3月下旬からは、世界景気の先行き懸念の高まりや一時回復した原油価格の反落などから、投資家のリスク回避姿勢が再び強くなったことで、円高が進行し、4月19日時点で1米ドル＝109.13円となっています。

【円／米ドル為替レートの推移】
(円／米ドル) <2016年1月1日～2016年4月19日>



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

過去の円／米ドルの推移をみると、105円～106円半ばが下値の目途か

過去の円／米ドルの推移から、今回の円高・米ドル安の下値の目途を探ってみます。

一般的に為替などの相場は、一定期間の高値と安値の幅を基準 (=100%) とすると、高値 (あるいは安値) から①23.6%、②38.2%、③50.0%などの水準で、トレンドが反転しやすいといわれています*。

円／米ドルの高値125.52円 (2015年6月5日) および安値75.74円 (2011年10月28日) を基準として、高値からの①、②、③の水準を算出したところ、以下のようになりました。

- ① 23.6%の水準…113.77円
- ② 38.2%の水準…106.50円
- ③ 50.0%の水準…100.63円

円／米ドルの為替レートは、既に①の水準 (113.77円) を下回っています。このため②の水準 (106.50円)、あるいは節目となる105円辺りが、円高・米ドル安の当面の下値として意識されると考えられます。

*テクニカル分析でよく用いられるフィボナッチ・リトレースメントという分析手法に基づきます。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

【円／米ドル為替レートの推移】

(円／米ドル) <2011年1月1日～2016年4月19日>



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

日米の経済成長率および金融政策面からの振り返り

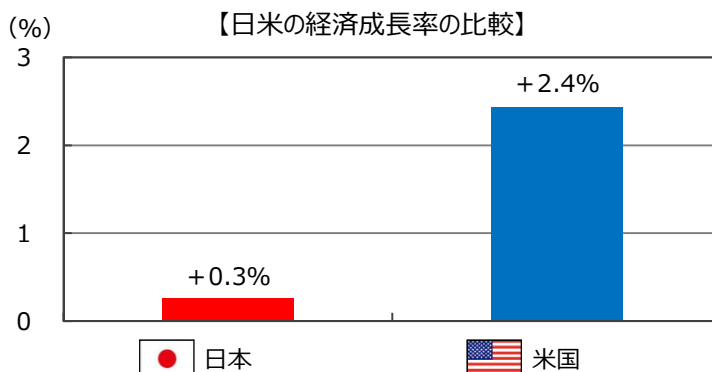
一般的に、経済成長率が相対的に高い国の通貨は高くなる傾向があります。IMFによると、2016年～2018年の経済成長率は、日本は+0.3%、米国は+2.4%

(いずれも3年間の予想の平均)と、米国の方が相対的に高くなっています。つまり、日米の経済成長率からは、円安・米ドル高が示唆されます。

また、日米の金融政策の方向性の違いからも、円安・米ドル高が示唆されます。一般的に、金融緩和の国と引締めのある場合、引締めの国の通貨は高くなる傾向があります。日本は2016年1月に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を発表したように、緩和政策を継続しています。一方、米国は2014年10月に量的金融緩和の第3弾(QE3)を終了し、2015年12月に利上げを実施するなど、引締めの方向にあります。

世界的な景気減速懸念などから、投資家のリスク回避姿勢が強まったことで、年初来、為替レートは円高・米ドル安で推移しています。しかし、投資家のリスク回避姿勢が後退すれば、日米の経済成長率および金融政策からは円安・米ドル高が示唆されることから、円安トレンドへの転換期待は高まるものと思われます。

また、日米金融当局の政策動向、金融当局による為替介入の実施、政府要人による為替レートけん制の発言なども、年初来の円高トレンドを転換させるきっかけとして注目されます。



(注) データは2016年～2018年の実質GDP成長率の平均。
(出所) IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【日米の金融政策の比較】

国	日本	米国
方向性	緩和	引締め
金利	マイナス金利導入を決定 (2016年1月)	利上げを実施 (2015年12月)
資金供給	量的・質的金融緩和の 継続を決定 (2016年3月)	QE3を終了 (2014年10月)

(出所) 日本銀行、米連邦制度準備理事会のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(ご参考) 日米の金融政策会合のスケジュール (2016年4月～12月)

日本	米国
日銀金融政策決定会合	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
4月27日～28日	4月26日～27日
6月15日～16日	6月14日～15日
7月28日～29日	7月26日～27日
9月20日～21日	9月20日～21日
10月31日～11月1日	11月1日～2日
12月19日～20日	12月13日～14日

(出所) 日本銀行、米連邦制度準備理事会のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

重要な注意事項

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。